

## 〈論 文〉

# ブッシュ（子）、オバマ、トランプ政権の 税財政政策分析の序論

片桐 正俊

**Abstract** The purpose of this paper is to examine the preconditions of the analysis as a prolegomenon, in order to publish a book compiling recent treatises on tax and fiscal policy by the Bush Jr., Obama, and Trump administrations. The examination focuses on the following (1) to (4).

- (1) the reality and causes of widening economic disparity in the United States
- (2) the overall pictures of the “visible welfare state” and “hidden welfare state”
- (3) Republican’s trickle-down economics and Democrat’s middle-class economics
- (4) the reality of changes in the federal tax and financial structures

**キーワード：**経済格差拡大 見える福祉国家 隠れた福祉国家 トリクルダウニ経済学 中間層経済学

## 1. はじめに

本論文は、ブッシュ（子）、オバマ、トランプ政権の税財政政策を分析した近年の諸論考（参考文献に掲載した一連の論考：片桐（2010）～片桐（2020））を一書にするための序論として、分析の前提的問題について検討することを目的としている。

先進国の中で米国ほど、新型コロナウイルスの感染拡大によって、その社会体制の構造的欠陥を白日の下にさらしている国はない。米国社会の基底にある、1970年代から続く経済格差の拡大と極めて不備な公的医療制度が相俟って、米国を世界一の新型コロナウイルス感染大国にしてしまっている。

資本の競争原理に立つ市場経済がそのままでは、経済格差の拡大は避けられないが、先進国では程度の差こそあれ皆福祉国家化することによって経済格差を縮小させ、社会の安定を図っている。米国といえども、西欧福祉国家と比べれば低位ながらも福祉国家化している。因みに米国連邦歳出予算の大半は広義の福祉分野向けのものである。

福祉国家において、経済格差を縮小させる主な手段としては、社会保障制度と累進税制があり、いずれも毎年その財政活動が歳出・歳入予算の執行として行われ、所得(時に資産)の再分配機能が果される。歳出予算に計上される社会保障、メディケア、メディケイド、ミーンズ・テスト付福祉等の広義の福祉は、「見える福祉国家」と呼ばれる。これに対し歳入予算に計上される各種減免税の総体である租税支出の多くは広義の福祉関連のものであり、「隠れた福祉国家」と呼ばれる。なお歳入面でもう1つ所得(時に資産)の再分配機能を果たすものに、累進税制がある。

さて、本研究の一番の問題意識は、米国には上述のように、「見える福祉国家」も「隠れた福祉国家」も、累進税制も存在するのに、何故それらによる所得(時に資産)の再分配機能が十分に機能せず、先進国の中で最も経済格差が拡大し続けているのかという点である。そ

れを究明するために、米国の経済格差の拡大が一段と進む 2000 年代に入ってからのも時期に絞って、ブッシュ(子)、オバマ、トランプ政権の税財政政策の実施実態を冒頭に掲げた一連(片桐(2010)～片桐(2020))の論考で詳細に明らかにしてきている。

ただ、ここで注意しなければならないのは、いずれの政権も所得再分配に最重点を置いて税財政政策を展開したわけではない点である。ブッシュ(子)、トランプ両政権は、レーガノミックス以来共和党の伝統となったトリクルダウン経済学に立って、減税政策と規制緩和が主体の成長重視の税財政運営であり、「中間層向けの政策だ」と標榜することはあっても直接それをターゲットとしておらず、成長の果実として、結果的に中間層にもその恩恵が及び財政健全化も期待できるというものであったが、結果は伴ってこなかった。対するオバマ政権は、経済格差是正のために、金融規制改革法やオバマケアを成立させ、またブッシュ減税の中の富裕者減税を増税に転換する等のことはしたが、標榜した中間層経済学は十分展開できず、2007-2009 年大不況からの復興が主体の税財政運営に終始した。

加えてもう 1 つ注意しなければならないのは、ブッシュ(子)、トランプ両共和党政権とオバマ民主党政権の拠って立つ経済思想は違うが、この 3 代の政権を通じて共通する税財政政策は、減税政策であった点である。ブッシュ減税は 2010 年までの時限立法であったが、2012 年まで延長されたため、ブッシュ減税はオバマ政権第 1 期目まで実施され、さらにブッシュ減税の富裕層減税は廃止されたものの、その多くはオバマ政権第 2 期目から恒久化された。そして 2018 年からはトランプ政権の大型減税が加わったのである。したがって、この研究は、主要減税法の内容と基幹税構造(税体系、税率、課税ベース等)の変化、租税負担と租税支出便益の帰着による所得再分配効果等の分析が中心となる。

本論文では、これまでの研究成果を一書に編む序論として、次のような研究の前提的問題を検討する。

第 1 に、1970 年代以来続く米国の経済格差拡大の実態とその原因である。

第 2 に、米国の「見える福祉国家」と「隠れた福祉国家」の全体像である。

第 3 に、税財政政策実行のベースとなる共和・民主両党の経済観の相違である。すなわちトリクルダウン経済学と中間層経済学の相違である。

第 4 に、連邦税財政構造の変化の実態である。

## 2. 1970 年代以来続く米国の経済格差拡大の実態とその原因

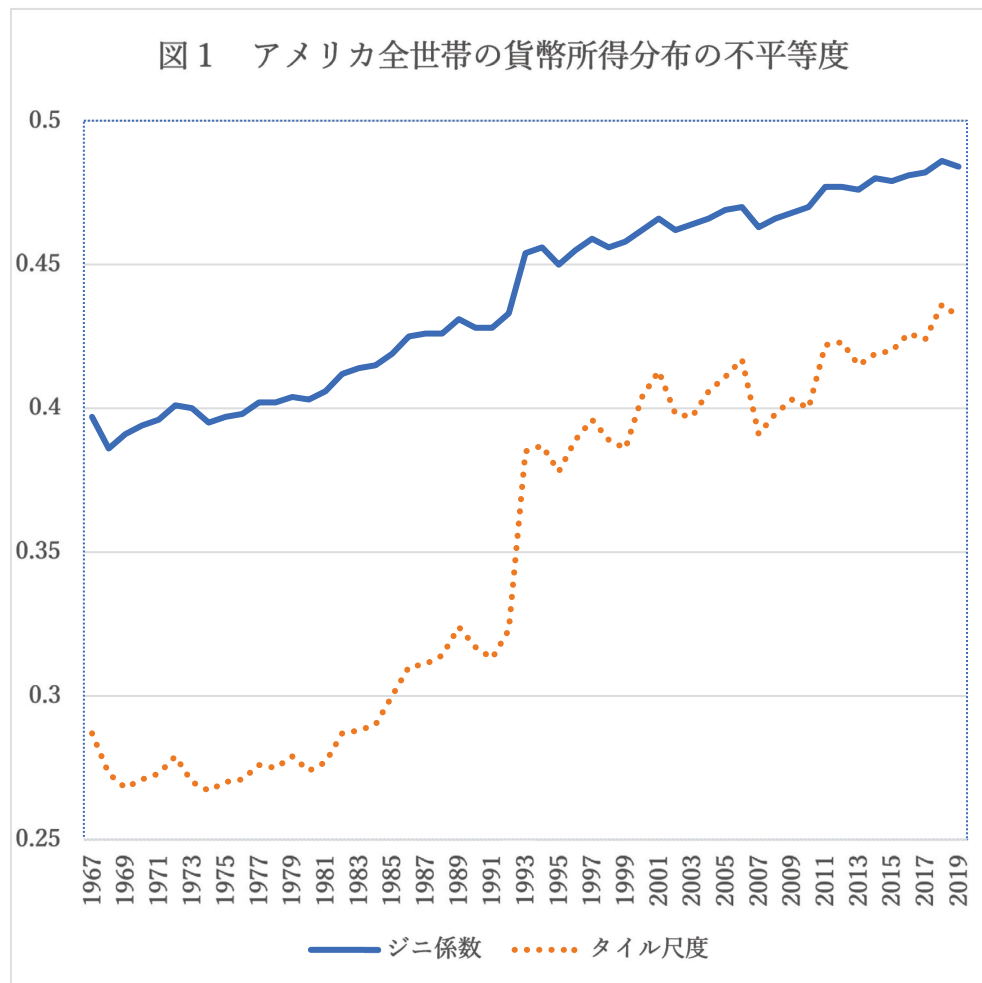
### 2.1. 1970 年代以来続く米国の経済格差拡大の実態

経済のグローバル化に伴って先進国のいずれでも所得不平等化が進んでいるが、その中でも米国は他の先進国と比べてどうなのか。OECD のデータにより、先進 5 カ国の家計の政府移転後・課税後可処分所得のジニ係数を 2017 年について比較すると、米国 0.390、英国 0.357、日本(2015 年)0.339、ドイツ 0.289、フランス 0.292 となっており、米国の所得格差が一番大きい。また、所得階層トップ 10%の資産の占有率は、米国(2016 年)79.47%、英国(2015 年)51.99%、日本(2014 年)41.02%、ドイツ(2014 年)54.96%、フランス(2014 年)50.59%となっており、米国の富裕層への富の集中が際立っている<sup>1)</sup>。

では、米国の所得不平等化がどのように進んできているのか経年変化を図 1 で見てみよう。図 1 は、米国全世帯の貨幣所得分布の不平等度の推移をジニ係数とタイル尺度の変化としてグラフ化したものである。合衆国センサス局は、貨幣所得を個人所得税、社会保障税、

組合費、メディケア税等を支払う前の定期的な受け取る所得と定義している<sup>2</sup>。

したがって、貨幣所得には不定期のキャピタル・ゲインや現物給付のようなものは含まれない。さて、ジニ係数は1968年0.386を、タイル尺度は1974年0.267を最小値として、それ以降いずれも右肩上がりのグラフとなっている。ジニ係数は2019年0.484、タイル尺度は2018年0.436と最高値を示すに至り、米国全世帯の所得不平等化が傾向的に進んでいることが分かる。



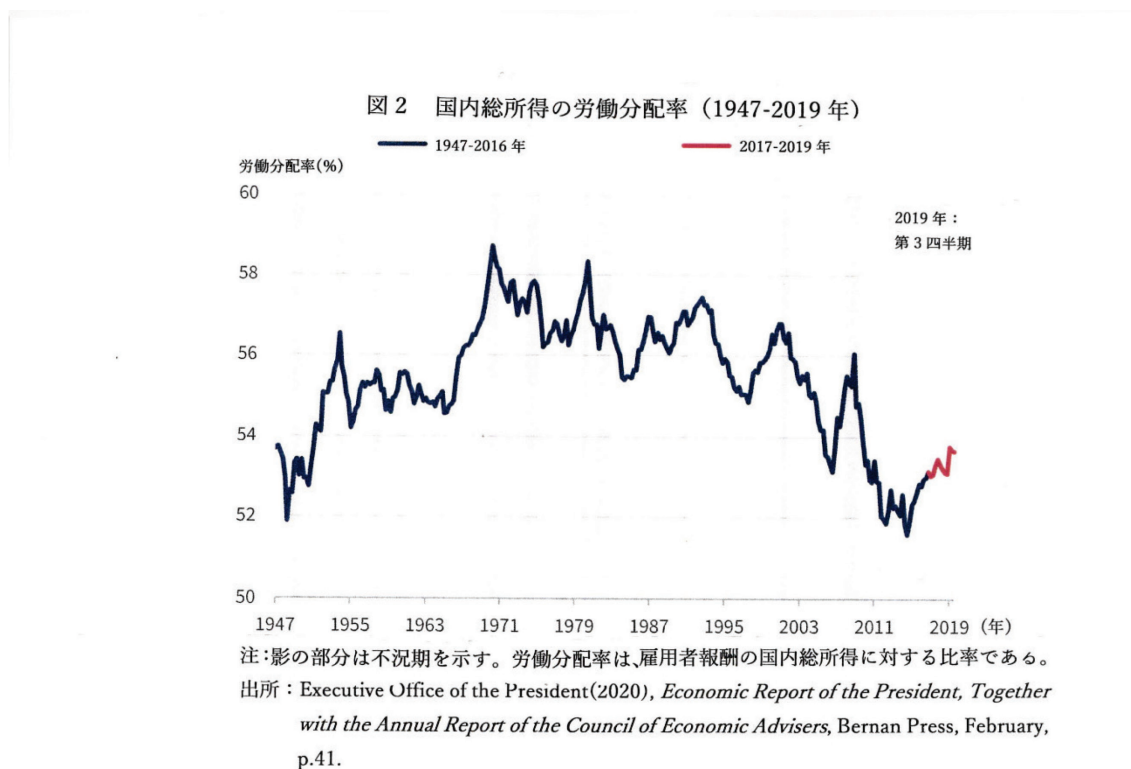
出所：U.S. Census Bureau (2020), *Income and Poverty in the United States: 2019*, Table A-4 “Selected Measures of Household Income Dispersion: 1967 to 2019,” より作成。

Cashell(1993)によると、第二次大戦後ジニ係数はジグザグな動きを見せながらも1968年までは小さくなっていき、つまり所得の平等化が進んでいき、それ以降ジニ係数は大きくなり所得不平等化が進んでいる<sup>3</sup>。したがって、米国全世帯の所得不平等化は1968年以降の傾向と言ってよい。タイル尺度を見るとより明瞭であるが、1993年以降所得不平等化のギアが一段と上っている。

では、所得階層別に実質年収入の累積的伸び率を比較するとどうなるか。Gould(2020)の計測によると、1979-2018年間に実質年収入がトップ0.1%は340.7%、トップ1%は157.8%

伸びているのに、下位 90%は 23.9%しか伸びていない<sup>4</sup>。

図 2 は 1947-2019 年期の米国の労働分配率の推移を示している。1970 年頃までは労働分配率は上昇傾向にあったが、それ以降右肩下がりのグラフとなり、特に 1990 年代以降下降が急となっている。



議会予算局(CBO)のデータによると、全家計の所得源泉中の労働所得のシェアは、1979 年 77.4%、2013 年 72.5%であるのに対し、トップ 1%所得層(最富裕層)の労働所得のシェアは、1979 年 33.1%、2013 年 36%と随分低い<sup>5</sup>。上述のような長期にわたる労働分配率の低下は、トップ 1%所得層は別にして、それ以外の所得階層、特に中・低所得層の実質賃金を停滞させ、所得格差を広げることになった。因みに、Gould(2020)によると、1980-2020 年 40 年間の賃金階層別の、労働者の時間当たり実質賃金の累積的伸び率は、低所得層である第 10 パーセンタイルでは、わずか 3.3%に過ぎず、中所得層である第 50 パーセンタイルでも 15.1%にとどまるのに対し、高所得層の第 95 パーセンタイルでは 63.2%と前二者よりは大きい、40 年間の伸びとしては決して大きくはない<sup>6</sup>。

このように労働所得の伸びは極めて鈍い。その分資本所得の伸びは当然大きくなる。トップ 1%所得層では、上記 CBO の資料によれば、資本関連所得のシェアは、全家計平均で約 20%であるのと違って、60%台と大変高くなっている。資本関連所得の主なもの、資本所得、キャピタル・ゲイン、事業所得であるが、特に事業所得のシェアが 1979 年の 10.8%から 2013 年の 23.2%へと上昇している。これは、1986 年レーガン税制改革で個人所得税最高税率が法人税最高税率より低く設定されたため、法人税を納めていた多くの C(普通)法人が法人所得を株主に通り抜けさせる S(小規模事業)法人やパートナーシップに転換したことが契機となっている。すなわち、S 法人やパートナーシップの利潤は毎年完全に株主に配



分されるので、事業所得が伸びたのである<sup>7</sup>。ここに、米国の株主資本主義化の一端をみることができる。

## 2.2. 米国の所得不平等化の原因

労働経済学の代表的研究者 R.B.フリーマンは、Freeman(2007)で、所得不平等化の原因として次の7点を挙げている<sup>8</sup>。

第1に、クリントン政権期にコンピューターを核とした技術革新が起こり、これが低技能労働者、低教育の人から技能労働者、高教育の人への需要転換を引き起こし、前者に高賃金、後者に低賃金という格差を生み出した。

第2に、労働組合の組織率の低下が不平等を拡大した。労働組合が賃金交渉で賃金決定に関わっている場合は、組合員(ミドルクラス)の賃金格差が生じにくい。労働組合の組織力が落ちて交渉力をなくし市場で賃金決定がなされるようになると、賃金格差が広がる。

第3に、最低賃金が1960年代後半以来物価上昇に追いつかず実質価値が大きく低下してきているために、低所得層特に低賃金の女性労働者や若手労働者の実質賃金が切り下げられている。

第4に、中国のような低賃金の開発途上国との交易の拡大といった形でのグローバル化もまた所得不平等を引き起こした。というのは、消費者は低賃金のアメリカ人が作った高い生産物を買う代わりに低賃金国で作られた輸入品を購入し、その結果低技能労働者の需要を圧迫するために、また米国は高賃金の技能の高い労働者が作ったハイテクの財貨・サービスを輸出するために、所得不平等が拡大するのである。

第5に、移民が高賃金労働者と低賃金労働者の需給バランスを崩している。特に大量の不法移民の流入は、低技能労働者の供給を増やし、低賃金化を促した。

第6に、高卒までの学歴の労働者の数の増加に比べて、学士号を持つ労働者の数の増加が減速してきたために、大卒と高卒の所得格差が拡大してきた。

第7に、米国の例外主義的な役員報酬の決め方が、所得分布の最上層の所得拡大に影響を与えてきた。

議会調査局も報告書 CRS(2020)で、不平等化と低所得労働者の所得の停滞について同様の要因を挙げている<sup>9</sup>。

最近では、労働所得シェア低落を大企業の独占力の高まりから説明する理論も出てきている。Autor et.al(2020) や Manyika et.al(2019)等はスーパースター企業の台頭が労働所得シェアの低落を招いたと説いている<sup>10</sup>。

## 3. 米国の「見える福祉国家」と「隠れた福祉国家」

### 3.1. 「見える福祉国家」と「隠れた福祉国家」とは何か

上述のように1970年頃より米国の労働所得は傾向的に低落し、反面資本所得が増加することになるが、それは所得と資産の不平等化を規定しているものである。この市場所得の不平等の拡大は、米国全世帯の貨幣所得の不平等化を示した図1のジニ係数とタイル尺度の右肩上がりのグラフに反映されている。

市場経済だけに任せておくと経済の不平等度化が進み、ひいては社会が不安定化するので、それを緩和するために、先進国は皆程度の差こそあれ、社会保障制度や累進税制を使っ

て所得再分配を行っている。福祉国家を経済学的に「所得再分配国家」と定義するならば、米国も低位ながらも福祉国家化している。

連邦政府の所得再分配機能は、大きくは社会保障制度を軸とした福祉体系を支える広義の福祉歳出予算と累進税制に組み込まれている福祉関連の租税支出予算を通して発揮される。福祉国家の前者側面は「見える福祉国家」と言われ、後者の側面は「隠れた福祉国家」と呼ばれる。なお、租税支出とは、納税者の特定の活動やグループに減税便益を与えるような、非課税、各種控除、繰延べ、税額控除、軽減税率等の租税特別措置のことである。

アメリカ財政を福祉国家論の視点から研究した代表的書物に W.C.ピーターソンの『移転支出、諸税、及びアメリカ福祉国家』(Peterson(1991))と C.ハワードの『隠れた福祉国家』(Howard(1997))がある。最初にアメリカ福祉国家における福祉関連の租税支出の重大性について指摘したのは前者であるが、それを「隠れた福祉国家」と名付けて、直接的福祉歳出プログラムである「見える福祉国家」と対比して本格的に研究したのは後者である<sup>11</sup>。「見える福祉国家」の点では、米国には現役世代向けの公的医療保険制度がないのに対し、西欧福祉国家は国民皆医療保険制度を採用している。「隠れた福祉国家」の点では、西欧福祉国家より米国の方が租税支出を大規模に実施している。しかし、租税支出の中には勤労所得税額控除のように低所得層向けに所得再分配効果を発揮するものもあるが、多くは所得控除されるものなので、高所得層を優遇し、かえって所得不平等化を促してしまっているのも、この実態を見過ごすべきではない。「隠れた福祉国家」の発達に、米国の真の福祉国家化を阻んでいるとも言える。

### 3.2. 福祉関連義務的支出と福祉関連租税支出の膨張

連邦歳出は、大きくは義務的支出と裁量的支出と純利子の3つに分けられる。義務的支出は、年金、メディケア、メディケイド等の福祉給付プログラムのための支出から成る。これらのプログラムのための予算づけは、連邦議会が毎年歳出予算で決めるのではなく、受給資格、受給算式等の定められたルールに従って決定される。そのため、これらのプログラムは(福祉)エンタイトルメントプログラムとも呼ばれる。他方裁量的支出の方は、毎年歳出法の成立でもって予算づけされる。

CRS(2019)の報告書『支出と租税支出：区別と主要プログラム』は、連邦政府の活動分野を8つの主要分野に分け、それぞれの分野の2019年度予算における主な歳出と租税支出のプログラムを明らかにしている<sup>12</sup>。8つの主要活動分野のうち広義の福祉と関係のある①教育、職業訓練、雇用、社会サービス、②メディケアを含めた医療、③所得保障、④社会保障と退役軍人給付の4つの分野の中から福祉関連の主要な歳出と租税支出のプログラムを選び出し、2019年度予算におけるその金額と構成比を示したのが表1である。

表1 連邦政府の広義の福祉関連の主な歳出と租税支出のプログラム(2019年度予算)

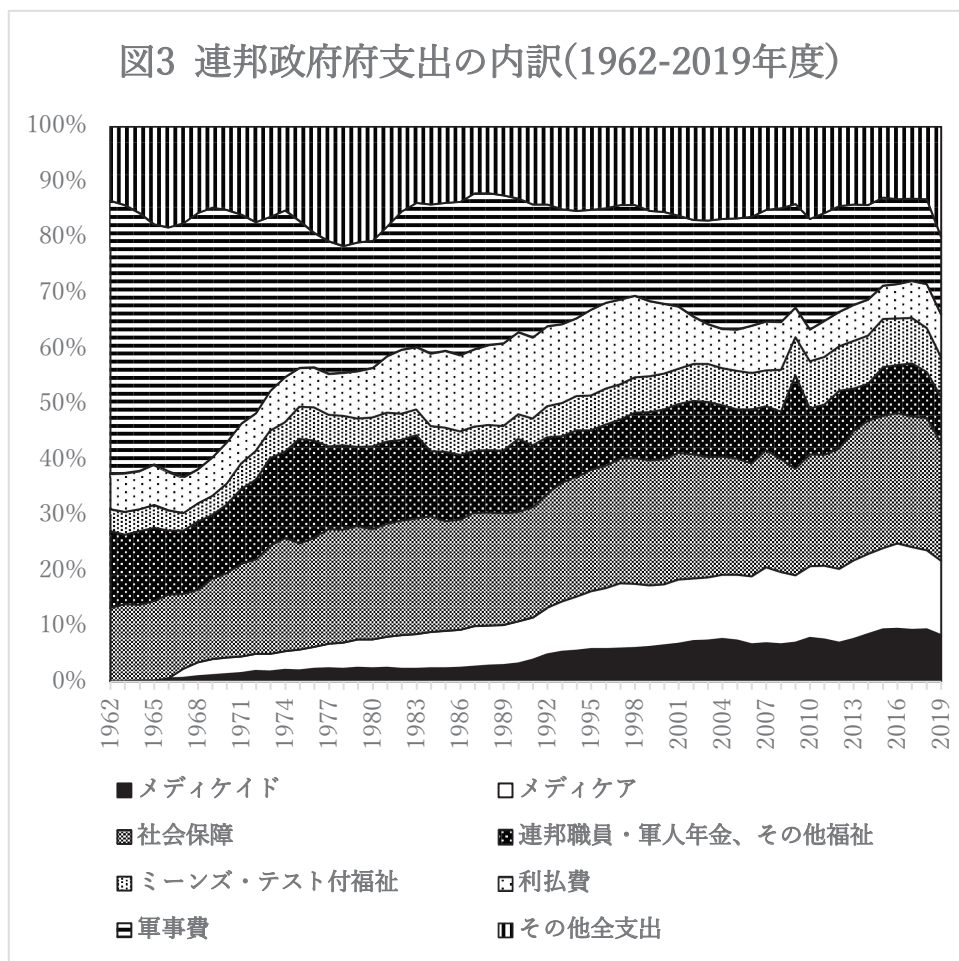
単位: 10億ドル

歳出プログラム	歳出額	租税支出プログラム	租税支出金額
1. 教育、職業訓練、雇用、社会サービスプログラム			
初等・中等・職業教育(裁量的支出)	41.3(0.9)	児童・その他扶養家族税額控除	121.2(8.2)
高等教育(義務的支出)	36.9(0.8)	カフェテリアプラン給付の非課税	40.1(2.7)
高等教育(裁量的支出)	28.8(0.7)	教育・医療以外の慈善寄付金控除	30.5(2.1)
その他	33.6(0.8)	その他	68.3(4.6)
小計	140.6(3.2)	小計	260.1(17.5)
2. メディケアを含む医療			
メディケア(義務的支出)	630.3(14.3)	医療、医療保険料、長期医療保険料雇主負担非課税	164.1(11.1)
医療サービス(裁量的支出)	516.3(11.7)	医療保険エクスチェンジ購入補助金	53.2(3.6)
医療研究・研修(裁量的支出)	36.6(0.8)	医療・長期療養費控除	7.4(0.5)
その他	36.7(0.8)	その他	29.6(2.0)
小計	1219.9(27.7)	小計	254.3(17.1)
3. 所得保障			
その他所得保障(義務的支出)	172.0(3.9)	年金拠出金・年金収入の純非課税	235.8(15.9)
連邦職員退職・障害(義務的支出)	149.6(3.4)	勤労所得税額控除	71.4(4.8)
食料・栄養扶助(義務的支出)	89.6(2.0)	個人退職勘定	26.2(1.8)
その他	105.2(2.4)	その他	40.5(2.7)
小計	516.4(11.7)	小計	373.9(25.2)
4. 社会保障と退役軍人給付			
社会保障(義務的支出)	1037.6(23.5)	非課税の社会保障・鉄道退職給付の非課税	36.9(2.5)
退役軍人のための所得保障(義務的支出)	98.5(2.2)	退役軍人障害補償の非課税	7.4(0.5)
退役軍人のための病院・医療(裁量的支出)	74.7(1.7)	退役軍人生活調整給付の非課税	1.4(0.1)
その他	29.6(0.7)	その他	0.1(0.01)
小計	1,240.0(28.1)	小計	45.8(3.1)
2019年度連邦歳出	4,407.0(100.0)	2019年度租税支出総額	1,485.0(100.0)

出所: CRS(2019), pp.1-2, pp.10-12より作成。

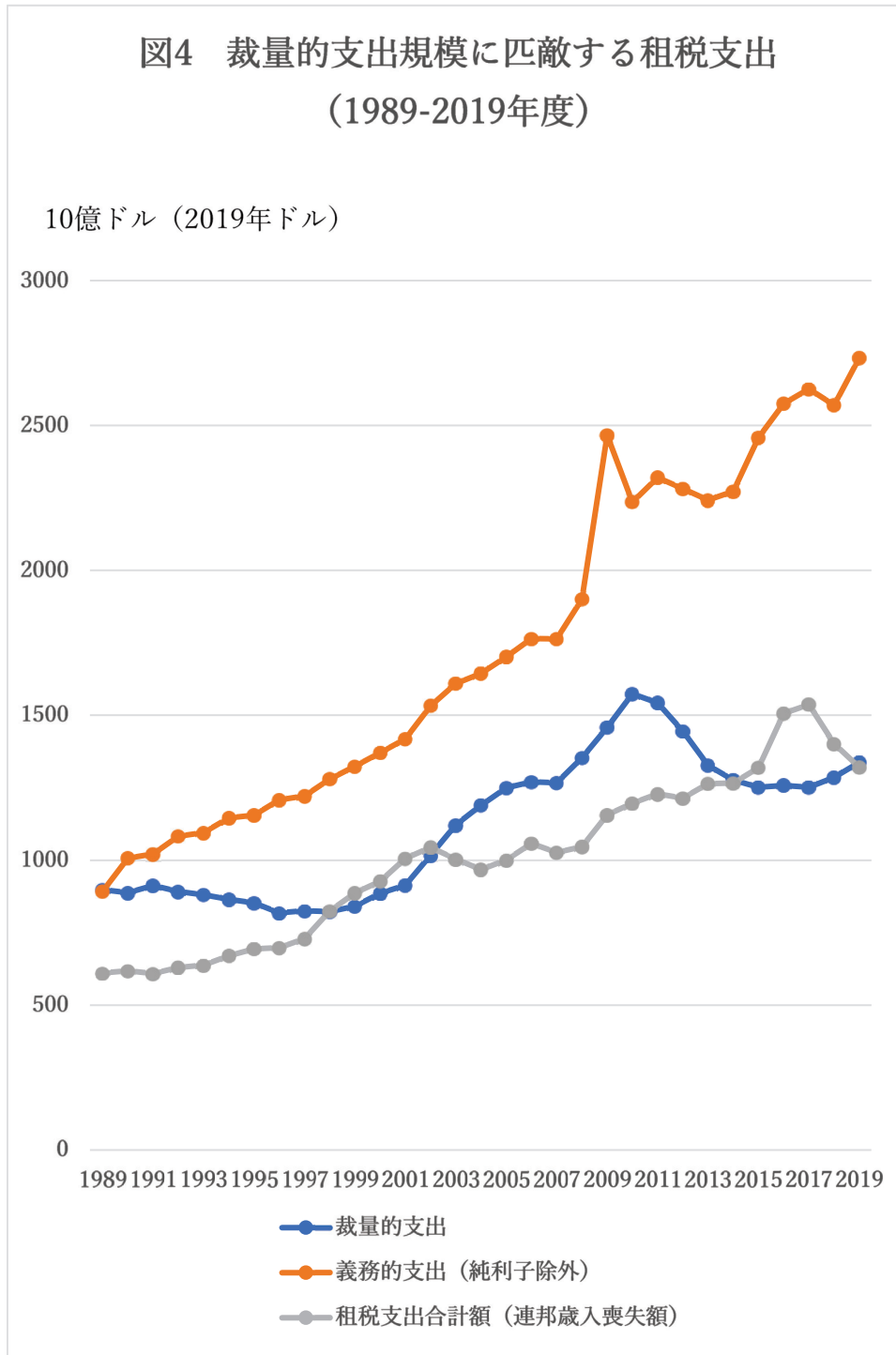
表1を見ると、2019年度連邦歳出4兆4070億ドルのうち、広義の福祉関連の歳出(4つの主要歳出合計)は3兆1169億ドルで全体の70.7%にもなる。中でもメディケアを含む医療の歳出規模は大きく、1兆2199億ドルで全体の27.7%にもなる。次に、2019年度の租税支出の規模は、1兆4850億ドルで連邦歳出の3分の1程度であるが、租税支出中の広義の福祉関連のプログラムは、9341億ドルで全体の62.9%にもなる。中でも年金拠出金・年金収入の純非課税は大きく、2358億ドルで全体の15.9%にもなる。このように米国政府の財政活動において歳出予算面でも税制面でも、いかに広義の福祉が重要な対象となっているかが理解され、「見える福祉国家」と「隠れた福祉国家」の存在を確認できるのである。次に米国の「見える福祉国家」と「隠れた福祉国家」の膨張過程を図3と図4で見ておこう。

図3は連邦政府歳出の内訳の推移を見たものである。まず1971年度を境にそれまでの軍事費優勢から広義の福祉優勢に歳出構成が大きく転換した点を指摘しておきたい。さらに、メディケア、メディケイド、社会保障、連邦職員・軍人年金等、ミーンズ・テスト付福祉を広義の福祉として捉えるならば、広義の福祉の膨張は止らずに拡大し続けており、その構成比は1971年度の39.4%から2019年度の61.5%にまで拡大している。



出所：Office of Management and Budget(2020), *Historical Tables, Budget Office of the U.S. Government Fiscal Year 2021*, pp.34-35 より作成。

図4は、租税支出の推移を示しているが、2019年度現在裁量的支出(軍事費が中心)に匹敵する規模にまで膨らんでおり、その6割強が広義の福祉向けである。



出所：U.S.GAO (2020), *Key Issues: Tax Expenditures Data* より作成。

さてここで米国は連邦歳出面でも税制面でも、大規模に財政資源を広義の福祉に投じているのに、何故先進国で最も経済格差の拡大した国であり続けているのかという疑問が湧



いてくる。市場経済そのものが生み出す経済格差が大き過ぎるというのがその答えであり、その通りではあるが、財政的手段による格差是正が果してどの程度なのか、格差是正に歯止めがかけられないとすれば、どこに問題があるのか等を明らかにしなければならない。それを究明しようとしているのが、参考文献に掲げた片桐(2010)～片桐(2020)の一連の研究である。

経済格差是正に関する歴代政権のあり方が当然影響しているので後段で述べるが、経済格差の是正に歯止めがかけられない大きな要因は、米国に歳出面のプログラムとして国民皆医療保険制度がないのと税制特に租税支出に問題があるからだと考える。医療の問題は措いて租税支出に限定して問題を指摘すると、次の通りである。

非課税、所得控除、人的控除等の租税支出は、累進所得税の場合、高所得の納税者ほど軽減便益を多く受けられる。また軽減税率が利子、配当、キャピタル・ゲインに適用されるとこれも高所得ほど減税便益を受ける。2021年度予算では、非課税、所得控除、繰延べが個人所得租税支出の63%、還付付き税額控除が18%、軽減税率が11%、項目別控除が7%、非還付付き税額控除が1%となっている<sup>13</sup>。米国の租税支出は、6割を超えて広義の福祉分野に存在するが、その特別減税措置の形態は高所得層が多く減税便益を受けられるものが大半なため、「隠れた福祉国家」として所得不平等化を是正するよりも、むしろ累進税制を弱め、所得不平等化をかえって促してしまう働きがあることに留意しなければならない。

#### 4. トリクルダウ経済学と中間層経済学

##### 4.1. ブッシュ(子)、トランプ両共和党政権のトリクルダウ経済学

2000年代に入っても止まることを知らない米国の経済格差の拡大に対して、ブッシュ(子)、トランプ両共和党政権は、これを深刻な問題と捉えて正面から取り組むということではなく、経済成長と雇用拡大を重視した大型減税政策を経済政策の柱に据えた。2001年経済成長・租税負担軽減調整法(EGTRRA)と2003年雇用・成長租税負担軽減調整法(JGTRRA)がブッシュ減税の中心であり、2017年減税・雇用法(TCJA)がトランプ減税と言われるものである。

2001年EGTRRA、2003年JGTRRA、2017年TCJAは、いずれもレーガン政権下の1981年経済再建税法(ERTA)と同様の大型減税で、それらのバックボーンにあるのがトリクルダウ経済学である。共和党保守派が推進するトリクルダウ政策を批判的に検討したものとして、Seip and Harper(2016)等がある<sup>14</sup>。

トリクルダウ経済学は、供給サイドを重視し、大企業や富裕層に対する大規模減税や規制緩和等の政策で、投資や労働、企業に対するインセンティブを高めれば、大企業や富裕層から富むようになり、やがてその恩恵は中小企業や中・低所得層にも及ぶというものである。それを最初に実施したのがレーガン政権の経済政策(レーガノミクス)である。それは①歳出の大幅抑制②大幅減税③規制緩和④安定的金融政策の4つの柱からなるが、最大の特徴は、個人・法人減税と歳出削減をパッケージにした点である。レーガノミクスでは、従来のような短期的な需要刺激策よりも自発的な労働や貯蓄意欲を刺激する中長期的な供給面の政策が必要と考え、また民間貯蓄を大きな政府の赤字補填に回さないように、歳出削減を求めた。

中でもレーガノミクス展開の切り札として成立させたのが、1981年経済再建税法(ERTA)

である。この税法に基づく減税総額は約 7488 億ドルで、5 年間実施され、当時史上最大の減税法であった。1981 年 ERTA は、所得税の最高税率を 70% から 50% に、最低税率を 14% から 11% に引き下げた。また同法は、企業に対して減価償却の加速化・簡素化および投資税額控除の適用拡大等により投資インセンティブを与え、インフレ下に抑圧されていた企業の実質税引後収益率の回復と設備投資の活発化を図ろうとした。

さて、1981 年から 1986 年までの経済・財政収支見通しと実績はどうであったのか<sup>15</sup>。1981-86 年期の実質 GNP 成長率実績は 2.6% で、4.0% の見通しには届かなかった。失業率実績も同期 8.1% で、6.5% の見通しには届かなかった。また連邦政府の財政収支実績も 1721 億ドルの赤字で、143 億ドルの赤字見通しを達成できなかった。所得税の限界税率の引下げによる勤労意欲や貯蓄の促進は期待されたものの効果はほとんど認められなかった。加速度償却制度の導入や投資税額控除の拡大による設備投資の促進効果はかなりあったが、インフレの鎮静に伴い過度の償却が発生し、不動産中心の非生産的な投資も発生した。そして貯蓄・投資のバランスが投資超過の方向に移り、事後的に経常収支の赤字も大きく拡大した。こうして双子の赤字が深刻化していく。また、こうした状況下で、図 1 に示されるように、全世帯の貨幣所得分布の不平等化が是正されることなく進んでいく。

このように、トリクルダウン経済学に立ったレーガン政権の大型減税政策は、当初見通し通りの経済成長、財政健全化を果しえなかったし、所得不平等化にも歯止めをかけることができなかった。しかし、トリクルダウン経済学に立った大型減税政策は、その後共和党の経済政策の中心政策となり、ブッシュ（子）政権とトランプ政権の大型減税路線に引き継がれていくが、レーガノミクスと同様の結末になったことは、片桐（2012）、片桐（2019）、片桐（2020）で明らかにされている。

#### 4.2. オバマ政権の中間層経済学

オバマは衰退した中間層の復活を訴えて 2008 年の大統領選挙に立ったが、その政権が 2007-09 年大不況の真只中に発足したために、大規模財政出動の中に込めてブッシュ政権の富裕者優遇の大型減税を引き継がざるをえなかった。それでも経済格差是正の具体的行動は取っている。2010 年には金融規制改革法と医療費負担適正化法（オバマケア）を成立させ、また 2013 年 1 月にはアメリカ納税者救済法成立でブッシュ減税の富裕者優遇措置を廃止し、富裕者増税に舵を切った。そして同政権第 2 期目後半には中間層経済学を打ち出した<sup>16</sup>。

それによると、中間層所得は生産性向上、労働参加率上昇、結果の平等によって増えるという。特に、効果的に不平等を縮小するような政策に合せて包括的な成長を促すような経済政策を選ぶことが、決定的に重要であるとする。具体的には、総需要の強化、機会均等の促進、市場支配力集中やレントシーキング行動の削減、移動性を促しながら不平等の結果から家族を護るといった諸政策を重視する。つまり、中間層経済学は、不平等の縮小が成長を促すというトリクルアップ経済学である。

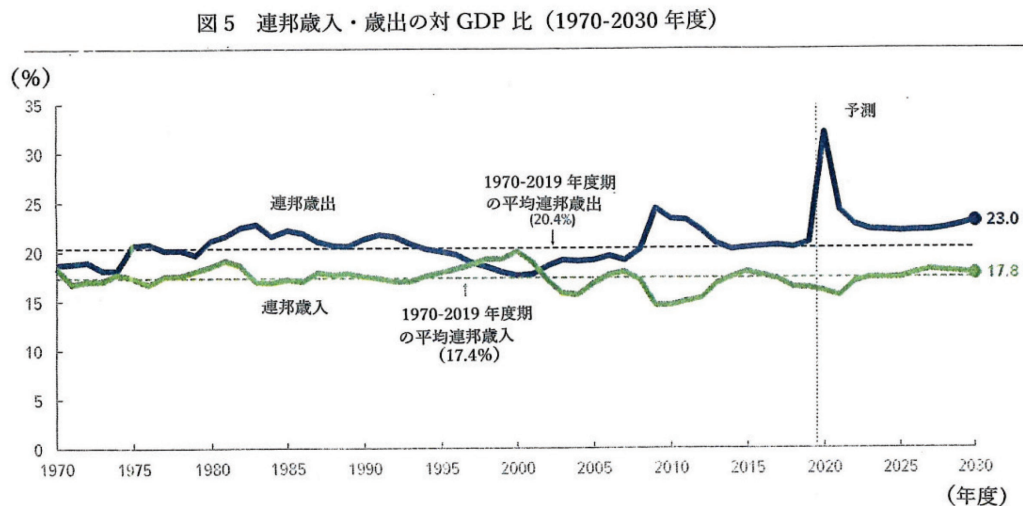
オバマ政権は、オバマケアや貧困対策と一連の租税政策によって、政府移転と連邦税制の累進性を強化し、財政の所得再分配機能を高め、経済格差の縮小に少しは貢献したことは間違いない。しかし、上述のような中間層経済学に立った諸政策を予算に反映させ、実行することは、共和党が議会上・下院の多数派を形成している中では、十分な展開を見ることは望

むべくもなかった。

## 5. 連邦税財政構造の変化の実態

### 5.1. 連邦財政構造の変化と財政健全化策

図5は、連邦歳入・歳出の対GDP比を示したものである。これを見ると、連邦歳出が1970-2019年度期の平均20.4%水準を超え、連邦歳入が同期間の平均17.4%水準以下になった時に、連邦財政収支は特に悪化している。連邦歳出と連邦歳入が1970-2019年度期の平均水準内に収まっている時期は、財政状態は健全化されている。特に財政状態が悪い時期を摘出するとレーガン政権期(1981-1989年)、ブッシュ(父)政権期(1989-1993年)、ブッシュ(子)政権第1期(2001-2004年)と末期(2008-2009年)、オバマ政権第1期(2009-2013年)、トランプ政権期(2017-2021年)である。逆に財政状態が改善しているのは、クリントン政権期(1993-2001年)とオバマ政権第2期(2013-2017年)である。



出所：Congressional Budget Office(2020), *An Update to the Budget Outlook: 2020 to 2030*, September, p.18.

1980年代にレーガン政権は第1期目に大規模減税と軍事支出の拡大で、財政赤字を拡大した。第2期目に1985年グラム＝ラドマン＝ホリングス(GRH)法と1987年新GRH法で財政健全化を目指したが目標は達成できなかった。1990年代に入って、ブッシュ(父)政権期の後半に、湾岸戦争や不況で財政赤字は再拡大したために、包括予算調整法(OBRA90)において、キャップ(CAP)制とペイゴー(Pay-as-you-go)原則という強力な歳出削減の手法を導入し、それに一定の増税策を加えて、財政健全化に取り組んだが、その目標は達成できなかった。なお、キャップ制というのは、裁量的経費について、毎年の歳出法によって支出上限の設定を行うものである。またペイゴー原則とは、新たな義務的経費を増加させる場合、あるいは減税を行う場合、その財政負担に見合う義務的経費の削減または増税を行わなければならないというものである。

後継のクリントン政権は、そのキャップ制とペイゴー原則を組み込んだ、93年包括的予

算調整法(OBRA93)と 97 年財政収支均衡法(BBA97)を成立させ、その歳出削減効果と一定の増税および情報通信産業に牽引された好景気による増収で、1998 年度に財政黒字化を達成した。

しかし、連邦財政の黒字は 4 年間しか続かなかった。ブッシュ（子）政権になって 2002 年度には再び財政赤字に転落した。不況および大規模ブッシュ減税（2001 年 EGTRRA と 2003 年 JRTTRA）によって、大幅な歳入減となる一方、イラク・アフガン戦争を含む「テロとの戦い」のための経費やハリケーン・カトリナ対策費等の経費が嵩んだ。しかも、キャップ制とペイゴー原則は 2002 年末で期限切れとなり、2006 年赤字削減法で義務的経費を小規模に削減するものの、ブッシュ（子）政権の歳出増、減税に歯止めがなくなってしまった。

ブッシュ（子）政権第 2 期目には、金融緩和政策と減税政策を背景にサブプライムローンによる住宅ブームが過熱化していき、歳入も増えて財政赤字も縮小の動きを見せた。しかし 2008 年秋に住宅バブルがはじけ、リーマン・ショックを契機に金融危機に直面し、大不況となっていった。ブッシュ（子）政権は、これに対し、金融機関からの不良債権の買い取りや金融機関への資本流入のために、緊急経済安定化法を成立させ、7000 億ドルの財政資金を用意した。これを契機に財政赤字は急激に拡大した。

オバマ政権の最大の課題は、2007-2009 年大不況からの復興であった。2009 年 2 月に米国再生・再投資法を成立させ、個人向け減税や公共事業等で 7880 億ドルの財政出動を行った。さらに、不良債権買い取りプログラム(TARP)やファニーメイ、フレディマック等の政府支援機関(GSE)への支援等が加わった。2010 年 2 月には租税負担軽減・失業保険再認可・雇用創出法を成立させ、失業保険の期間延長や給与税減税、ブッシュ減税の延長等で 8578 億ドルの財政出動を行った。こうして連邦歳出の対 GDP 比は、1970-2019 年度期の平均 20.4%をはるかに超え、また連邦歳入の対 GDP 比も、1970-2019 年度期の平均 17.4%をはるかに下回り、結果連邦財政は第二次大戦後これまで経験したことのないほどの巨額の財政赤字を抱えることになった。

ただオバマ政権は、上記のような経済対策によって経済が回復軌道に乗って税収も増えた上に、財政健全化に積極的に取り組み、2013 年 12 月には「米国納税者救済法」を成立させ、富裕層減税を打ち切り、イラク、アフガン戦争からの撤退を図り、また 2011 年「予算管理法」による強制的歳出削減措置も得て、第 1 期中に、1970-2019 年度期の平均的な歳出水準と歳入水準にまで連邦歳出・歳入を戻すことに成功し、財政赤字を大幅に削減できたのである。

なお、オバマ政権下の財政赤字削減に、次のような制度的仕組みが発動されている点に注目しておくべきである。第 1 に、2010 年ペイゴー法で、2002 年に失効していた義務的経費の拡大を抑制するペイゴー原則を復活した点である。第 2 に、2011 年予算管理法で、2021 年度までの各年度予算の裁量的経費に上限を設ける強制歳出削減措置を定め、2002 年に失効していたキャップ制を復活した点である。

しかし、これまで歳出上限は、別に法律を定めることで引き上げられてきている。2012 年納税者救済法、13 年および 15 年、18 年、19 年の超党派予算法の成立により 13 年および 14 年度、14 年度および 15 年度、16 年度および 17 年度、18 年度および 19 年度の歳出上限が引き上げられている。

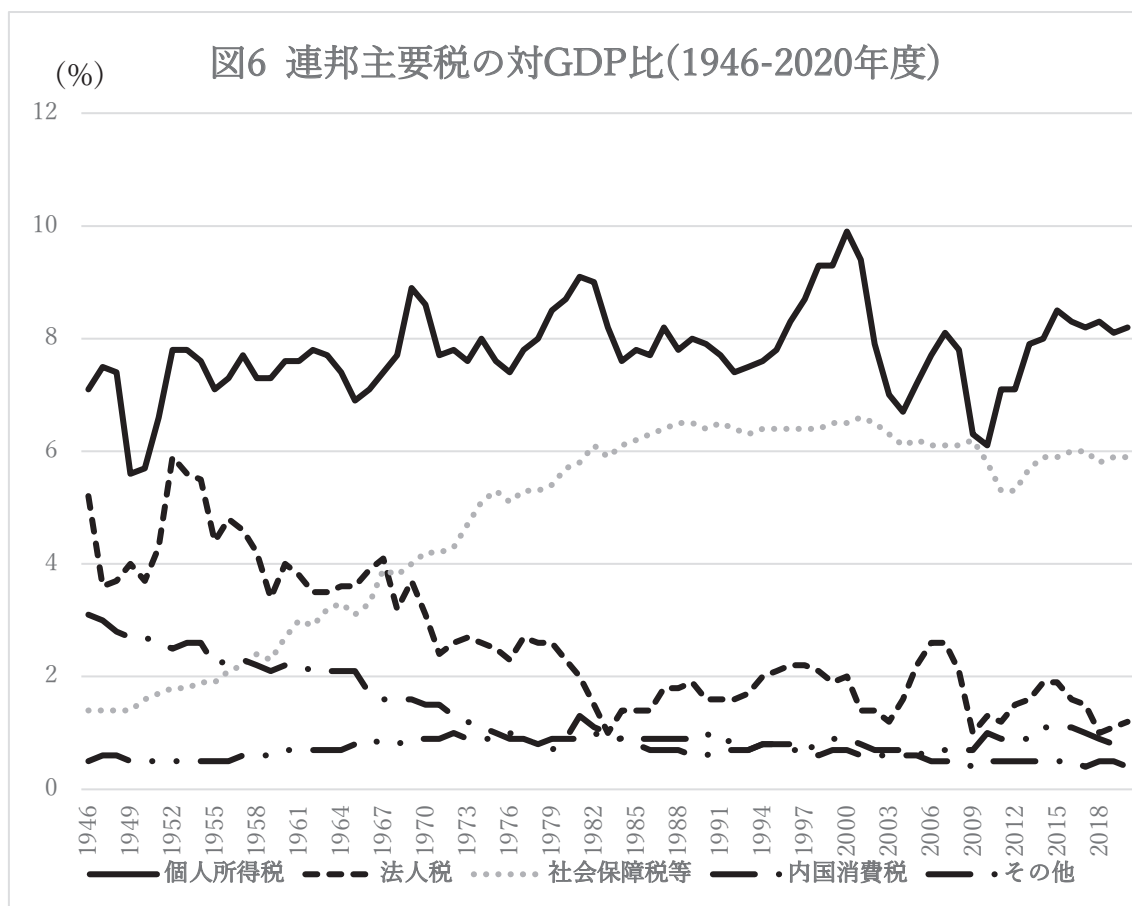


また、連邦政府の債務については、1917年の第二自由公債法で連邦債務残高の上限額が決められているが、連邦財政赤字の拡大に伴って連邦債務残高も累積しているので、法定上限額の引上げや法定上限規定の停止等が幾度か行われてきている。

トランプ政権下では、2017年減税・雇用法による大規模減税で、連邦歳入の対GDP比は減少して、財政赤字は拡大するが、トランプ政権の最後の年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大による経済への深刻な打撃とそれに対する約3兆円規模の経済対策と追加経済対策で連邦財政赤字と債務残高は膨らみ続けている。なお、今や全連邦歳出の6割超にまで達している福祉エンタイトルメント支出が、今後ベビーブーム世代が次々と退職していくため、大きな構造的財政赤字要因となっていくことを指摘しておかねばならない。

## 5.2. 連邦租税構造の変化と税制改革

図5において、1970-2019年度期の平均連邦歳入の対GDP比は、17.4%水準であったことが示されている。ただ、連邦歳入を構成する主要税の対GDP比は、図6に示されるように、第二次大戦以後今日までの間に、変動幅が比較的小さいケースと比較的大きいケースがある。



出所：Office of Management and Budget (2020), *Historical Tables*, Budget Office of the U.S. Government, *Fiscal Year 2021*, pp.36-37 より作成。



個人所得税は、第1基幹税であり、1970年代以降対GDP比に変動はあるものの8%前後で安定的に推移してきたが、2000年代に入ってやや落ち込みが大きくなっている。給与税（社会保障税等）の対GDP比は、第二次大戦後1990年代初めまで大きく伸び、その後横ばいとなっているが、今や第2の連邦基幹税である。社会保障（年金）やメディケア等の財源として重きをなしてきた。逆に、1950年代初め以降1980年代初めまでの間に、法人税の対GDP比は大きく下落し、それ以降今日まで、低い負担水準で推移している。国際的に企業間競争が激化し、法人税の負担を軽減する対応が取られてきた結果である。いずれにせよOMB(2020)によれば、2019年度現在、主要税の対総税収構成比は、個人所得税49.6%、法人税6.6%、給与税（社会保障税等）35.9%、内国消費税2.9%となっている<sup>17</sup>。

上述のような連邦租税構造の変化は、各政権期の租税政策と税制改革の帰結でもある。ただ1986年税制改革法(TRA)のように、共和党と民主党とが超党派で成立させたものもあるが、多くは経済政策の中心に減税政策を据える共和党とそれに対抗する租税政策を掲げる民主党とがそれぞれの政権時の税制改革として成立させて、今日に至っている。ここでは、Graetz(2011)、Nellen and Porter(2016)、内閣府政策統括官(2002)等に拠りながら、主な税制改革を特徴づけてみよう<sup>18</sup>。

レーガン政権の1986年税制改革(TRA)は、供給派経済学に拠って大規模減税で成長を目指した1981年ERTAとは違って、歳入中立で、しかも所得税収減・法人税収増の形で行われた。1970年代の石油危機を契機とするインフレで、累進所得税制のブラケット・クリープ問題が中間層で深刻化し、また高所得層や大企業向けの税の抜け穴(租税支出)が増殖し、所得税・法人税の不公平を正すことが国民的要求になっていた。

1986年TRAは1981年ERTAが所得税について定めた11~15%の累進税率を15%と28%の2段階税率にフラット化した。また法人税の基本税率を46%から34%に、軽減税率を15~40%の4段階から15、25%の2段階に引き下げた。代わりに、所得税、法人税の高所得者と大企業向けの各種控除(租税支出)の縮減をはかり、課税ベースを拡大した。高所得層や大企業に対する優遇税制(各種控除等租税支出)を削減したい民主党と累進税率を軽減したい共和党との思惑を一つにまとめ上げたのが1986年税制改革である。税の公平性を重視した改革であったが、垂直的公平性より水平的公平性を重視した改革となった。これは包括的所得税論者からは高く評価される改革であったが、その後の税制改革で米国税制は包括的所得税とは違う方向に歩んでいる。累進税率は強められ、優遇税制(各種控除等租税支出)は増殖している。

ブッシュ(父)政権は、財政再建を最優先に、そのための1990年包括予算調整法(OBRA90)を成立させ、所得税の最高税率を31%に引き上げたので、税率はそれまでの15、28%から15、28、31%となり、累進性が強化された。

クリントン政権も、1993年包括財政調整法(OBRA93)財政再建を重要課題として位置づけ増税をするが、特に高所得者に対する累進税率の強化と法人税率の引上げで対応した。所得税率は15、28、31%から15、28、31、36、39.6%の5段階に引き上げられた。法人税率の最高税率は34%から35%に引き上げられた。クリントン民主党政権は、財政再建だけの目標ではなく、経済格差是正の観点から高所得者と大企業への課税を強化している。ただし、投資促進および福祉増進のために、勤労所得税額控除の拡充や中小企業の投資支出即時損金算入限度額の引上げ等租税支出の拡大をはかっている。1997年納税者救済法は減税立

法で、さらに投資促進と福祉増進のために、長期キャピタル・ゲインの最高税率を 28% から 20% に引き下げ、遺産税・贈与税の統合および基礎控除の段階的引上げをする一方、児童税額控除や HOPE 奨学税額控除等を創設し、新たな租税支出を生み出している。

いずれにせよ、1990 年代の税制改革は、1986 年の水平的公平性を重視した改革から、経済格差是正に気を配った、垂直的公平性を重視した改革に変わり、それと共に租税支出も拡大していくことになった。

ブッシュ(子)政権は、2001 年経済成長・租税負担軽減調整法(EGTRRA)で、所得税率を 10、15、27、30、35、38.6% の 6 段階に引き上げた。遺産税は 2009 年までに税率を 55% から 45% に引き下げ、統合控除額を引き上げて 2010 年に廃止することとし、贈与税は税率を 35% に引き下げた。また児童税額控除、慈善寄附金控除等の増額をはかり租税支出を拡大した。2002 年雇用創出・労働者援助法(JCWAA)では、初年度特別償却率 30% を創設している。2003 年雇用・成長租税負担軽減調整法(JGTRRA)では、上述の所得税率を 10、15、25、28、33、35% の 6 段階に引き下げた。児童税額控除を引き上げ、配当や長期キャピタル・ゲインに対する税率を軽減するなど、ここでも租税支出の拡大がはかられた。法人税に関しては、時限措置ながら初年度特別償却の拡大や中小企業の即時償却率の拡大がはかられている。

以上のように、上記のブッシュ減税は、所得税最高限界税率や配当および長期キャピタル・ゲインの税率を引き下げ、また企業・個人向けの租税支出を拡大し、さらに相続税負担も軽減する等、全体として連邦税制の垂直的公平性と水平的公平性を弱め、大企業や高所得層を優遇することになった。つまり、ブッシュ減税は経済格差を拡大し、連邦税制を包括的所得税から一段と離反させた。そして、1981 年 ERTA 以来のトリクルダウン経済学に立った減税政策は、成長をもたらさなかった。

2007-2009 年大不況の最中に発足したオバマ民主党政権は 2009 年に米国再生・再投資法を成立させた。同法は、約 4990 億ドルの歳出措置と約 2880 億ドルの減税措置から成り、減税措置としては、低・中所得者向けの定額の所得税減税や企業向け減税が含まれている。

2010 年末にブッシュ減税の期限が迫った際に、その恒久化をはかろうとする議会共和党と高所得者に対するブッシュ減税の廃止を訴えるオバマ政権との争いになったが、結局 2 年間の減税延長法を成立させることで決着した。そしてブッシュ(子)政権下で廃止された遺産税を復活した。

2012 年 11 月の大統領選挙でオバマ大統領が再選された後、年末に向けてブッシュ減税の期限切れや強制歳出削減等が重なる「財政の崖」の懸念が高まっていた。「財政の崖」回避のために上院多数派の民主党と下院多数派の共和党が取引し、妥協の末に 2012 年アメリカ納税者負担救済法が成立した。所得 45 万ドル超の富裕層に対する所得税最高税率を 35% から 39.6% に引き上げ、また遺産税の最高税率を 35% から 40% に引き上げた。他方、低・中所得層に対するブッシュ減税は延長された。

以上のように、オバマ政権は経済復興過程における経済格差の拡大を懸念して、その是正のための租税政策を実施している。

トランプ政権は、2017 年末に大規模減税のための減税・雇用法(TCJA)を成立させた。所得税率を従前の 10%~39.6% の 7 段階から 10%~37% の 7 段階に見直した。一部の租税支出の廃止や縮減も行っている。法人税率を 35% から 21% に大幅に引き下げている。また、

法人の代替ミニマム税を廃止した。国際課税では、全世界所得課税から領土主義課税に原則的に移行することに伴い、海外子会社からの還流配当は全額益金不算入にした。加えてオバマケア保険加入義務に対する罰金が廃止された。

このトランプ減税は 1981 年 ERTA や 2001 年・2003 年ブッシュ減税と同様に、トリクルダウン経済学に立つ、富裕層や大企業優遇の租税政策であり、経済格差を助長する結果となっている。

## 6. おわりに

以上見てきたように、過去 40 年間のうち共和党政権であった時期に、レーガン、ブッシュ（子）、トランプ各政権は、基本的に富裕層と大企業優遇のトリクルダウン経済学に立った減税と規制緩和中心の経済政策を実行してきたが、その結果は喧伝するほどの経済成長にはならず、経済格差を広げ、財政赤字を拡大し、債務を累積させる結果に終わったといつてよい。対する民主党政権であった時期には、中間層重視の経済学に立って、富裕層や大企業への増税も織り込んだ経済政策を実行し、共和党政権下以上の経済成長率を達成し、経済格差を是正し、財政健全化を進めた。

2020 年 11 月 3 日の大統領選挙では、いずれの路線を選択するのか、アメリカ国民が問われた。共和党のトランプは、相変わらず減税中心の経済政策を考えていて、2025 年に期限切れとなる所得税減税の延長を企図していたことは間違いのないとしても、減税政策の詳細は明らかにしていなかった。明言していたのは、①給与税の減税、②長期キャピタル・ゲイン税最高税率の 20% から 15% への引下げとキャピタル・ゲインの物価調整、③生産拠点を中国から米国に戻した企業に対する税額控除や経費控除等の優遇、④オポチュニティ・ゾーン拡大、旅費税額控除等である<sup>19</sup>。

対する民主党のバイデンは、租税政策では富裕層や大企業への増税を主張した。主な内容は次の通りである<sup>20</sup>。①年収 40 万ドル以上の高所得者に対し、2017 年 TCJA 前課税に戻す増税を行うために、所得税最高税率は現行の 37% から 39.6% に引き上げ、通り抜け（パススルー）事業体所得への 20% 所得控除を廃止し、項目別控除を制限する、②法人税最高税率は現行 21% を 28% に引き上げる、③キャピタル・ゲイン最高税率現行 23.8% を 39.6% に引き上げる、④給与税は、現行 13 万 7700 ドル超所得非課税だが、40 万ドル超には追加課税する、⑤児童税額控除を現行 2000 ドルから 8000 ドルに引き上げる、⑥海外生産の懲罰税、米国生産税控除新設、米企業の海外子会社への税控除の縮小等である。トータル 4 兆ドル規模の増税案である。これらを財源として、インフラ投資など雇用創出を賄い、オバマケアの拡充、最低賃金引上げ資金によって、経済成長を促し、経済格差を是正し、医療保障制度を強化し、財政健全化をはかることを企図している。この方がトランプ減税より、はるかに中間層のための経済政策になると予想される。

大統領選挙の結果、民主党のバイデンが次期大統領に選出された。大統領就任後バイデン政権が上記選挙公約をどこまで実行できるのか、注視していくことにしよう。

### 〔注〕

1 OECD, Stat(2020)参照。

2 U.S. Census Bureau(2020), Appendix 参照。

- 3 Cashell (1993)参照。
- 4 Gould (2020), p.25.
- 5 CBO(2016)より算出。
- 6 Gould (2020), p.26.
- 7 CBO (2016), p.16.
- 8 Freeman(2007), pp.47-53.
- 9 CRS(2020)参照。
- 10 Autor et al.(2020) 参照 ; Manyika et al.(2019), p.8.
- 11 Peterson(1991); Howard(1997)参照。
- 12 CRS(2019)参照。
- 13 TPC(2020)参照。
- 14 Seip and Harper(2016) ; マンキュー (2019) 参照。
- 15 経済企画庁(1987)、第2章第3節 参照。
- 16 CEA(2015), Chapter 1 参照。
- 17 OMB (2020), p.35.
- 18 内閣府政府統轄官(2002);GRAETZ(2011); Nellen and Porter(2016); Slemrod and Bakija (2017)参照。
- 19 CRFB (2020), pp.13-14.
- 20 CRFB (2020), pp.28-29; Mermin et al.(2020), pp.2-3.

### 【参考文献】

- 片桐正俊(2010)「グローバル化下のアメリカの法人税負担—2000年代ブッシュ政権期を中心に」  
 片桐正俊・御船洋・横山彰編『グローバル財政の新展開』中央大学出版部、193～240頁。
- 片桐正俊(2012a)「アメリカの所得分配の不平等化と税財政による所得再分配機能及び租税負担配分の実態—2000年代ブッシュ政権期を中心に」『経済学論纂』(中央大学)第52巻第3号、343～399頁。
- 片桐正俊(2012b)「アメリカの租税支出の実態と改革の方向—2000年代ブッシュ政権期を中心に」『経済学論纂』(中央大学)第52巻第4号、203～237頁。
- 片桐正俊(2013)「アメリカの遺産税・贈与税改革—2000年代ブッシュ政権期を中心に」『経済学論纂』(中央大学)第53巻第5・6合併号、335～375頁。
- 片桐正俊(2015)「オバマ政権の経済・財政政策の成果と課題」『経済学論纂』(中央大学)第55巻第5・6号、256～286頁。
- 片桐正俊(2016a)「アメリカ連邦給与税の受益と負担の関係及びその税負担構造の考察—ブッシュ政権期・オバマ政権期を中心に」片桐正俊・御船洋・横山彰編著『格差対応財政の新展開』中央大学出版部、113～162頁。
- 片桐正俊(2016b)「米国連邦税負担研究の総括とオバマ政権の税制改革の方向」『経済学論纂』(中央大学)第56巻第3・4合併号、1～25頁。
- 片桐正俊(2017)「米国の所得・資産格差拡大、中間層の衰退とオバマ政権の中間層経済学—ブッシュ・オバマ政権期を中心に」『経済学論纂』(中央大学)第57巻第3・4合併号、3月、211～241頁。
- 片桐正俊(2018a)「オバマ政権の経済再生・財政健全化・経済格差縮小政策の成果と課題」『経済



- 学論纂』(中央大学)第 58 巻第 3・4 合併号、3 月、151～184 頁。
- 片桐正俊(2018b)「米国 2017 年減税・雇用法(トランプ減税)の政策効果予測および法人課税改革内容の検討」篠原正博編『経済成長と財政再建』中央大学出版部、9 月、147～188 頁。
- 片桐正俊(2019)「米国 2017 年減税・雇用法(トランプ減税)の経済・財政・減税便益効果と個人課税改革の検討」『経済学論纂』(中央大学)第 59 巻第 3・4 合併号、1 月、65～99 頁。
- 片桐正俊(2020)「2017 年減税雇用法(トランプ減税)の経済効果と分配効果」『経済学論纂』(中央大学)第 60 巻第 5・6 合併号、3 月、121～153 頁。
- 経済企画庁(1987)『昭和 62 年世界経済白書』第 2 章第 3 節「レーガン政権下の経済政策の評価」。
- 内閣府政策統括官(2002)「海外諸国における抜本的税制改革の事例について」『政策効果レポート』No.14。
- マンキュー, N・グレゴリー (2019)「トランプ政権のいかさま経済学—間違った予測と大言壮語」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』3 月号。
- Autor, David, David Dorn, Lawrence F. Kats, Christina Patterson, and John Van Reenen, “The Fall of the Labor Share and the Rise of Superstar Firms,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.135, Issue 2, May 2020, pp.645-709.
- Cashell, Brian W.(1993), “Recent Trends in the Distribution of Income in the United States,” *CRS Report for Congress*, No.93-229E, February 11.
- Committee for a Responsible Federal Budget (CRFB)(2020), *The Cost of the Trump and Biden Campaign Plans : US Budget Watch 2020*, October 7.
- Congressional Budget Office(CBO)(2016), *The Distribution of Household Income and Federal Taxes, 2013, Supplement: Source of Income for All Households, by Market Income Group, 1979 to 2013*.
- Council of Economic Advisers (CEA) (2015), *Economic Report of the President, Together with the Annual Report of the Council of Economic Advisers*, Bernan Press, Chapter 1.
- Congressional Research Service(CRS)(2019) “Spending and Tax Expenditures: Distribution and Major Programs,” *CRS Report* R44530.
- Congressional Research Service(CRS)(2020), “Wage Inequality and the Stagnation of Earnings of Low-Wage Workers: Contributing Facts and Policy Options,” *CRS Report* R46212, February 5.
- Freeman, Richard B.(2007), *America Works: The Exceptional U.S. Labor Market*, Russell Sage Foundation.
- Gould, Elise(2020), *State of Working America, Wages 2019: A Story of Slow, Uneven, and Unequal Wage Growth over the Last 40 Years*, Economic Policy Institute, February 20.
- Graetz, Michad J.(2011), “Tax Reform 1986: A Silver Anniversary, Not a Jubilee,” *Tax Analysis*.
- Howard, Christopher (1997), *The Hidden Welfare State : Tax Expenditures and Social Policy in the United States*, Princeton University Press.
- Manyika, James, Jan Mischke, Jacques Bughin, Jonathan Woetzel, Mekala Krishnan, and Samuel Cudre(2019) “A New Look at the Declining Labor Share of Income in the United States,” *Discussion Paper*, McKinsey Global Institute, May.



- Mermin, Gordon B., Janet Holtzblatt, Surachai Khitatrakun, Chenxi Lu, Thornton Matheson, and Jeffrey Rohaly(2020), *An Updated Analysis of Former Vice President Biden's Tax Proposals*, October 15.
- Nellen, Annette and Jeffrey A. Porter(2016), "30 Years after the Tax Reform Act: Still Aiming for a Better Tax System," *Journal Accountancy*.
- OECD.Stat(2020), *Income Distribution Database by Country-Inequality and Wealth Distribution by Country*.
- Office of Management and Budget (OMB)(2020), *Historical Tables, Budget Office of the U.S. Government Fiscal Year 2021*, Bernan Press.
- Peterson, Wallace C.(1991),*Transfer, Spending, Taxes and the American Welfare State*, Kluwer Publishers.
- Seip, John and Dee Wood Harper(2016), *The Trickle-Down Delusion*, University Press of America, ®Inc.
- Slemrod, Joel and Jon Bakija(2017),*Taxing Ourselves: A Citizen's Guide to the Debate over Taxes*, fifth edition, The MIT Press.
- Urban-Brookings Tax Policy Center(TPC)(2020), "What Are Tax Expenditures and How Are They Structured?" , *Briefing Book: Some Background: Tax Expenditures*.
- U.S. Census Bureau (2020), *Income and Poverty in the United States:2019*, Appendix A for the Definition of Money Income.

片桐 正俊 (かたぎり まさとし) 東京通信大学 情報マネジメント学部 教授